

「想定害」が生命を救う

テレビのニュースの仕事に就いて22年目の春を迎えた。ニュースが取り上げるのは「多くの人が生活をするなかで関心が高いこと」として「普段起きないことが起きたこと」。それを映像と音声の力を最大限使って伝えるのが、テレビのニュースだ。それゆえに、風水害や地震の危険が全国あまねく存在する日本において、災害報道は「いったん起きればいつもトップ級」の扱いとなる。

ニュースのなかの「想定内」「想定外」

あるベンチャー起業家のニュースをきっかけに流行った言葉に「想定外」「想定内」というがある。この考え方はニュースでもよく使われる。

例えば、ある感染症が突然大流行したとしよう。感染症は生活に影響のある事案で「普段起きないことが起きた」のだから、これはニュースだ。テレビでは、起きていること、感染が広がっていく事実を伝えるだけでなく、なぜ感染が広がったのか？という検証も行われる。この検証報道で「想定外」「想定内」という視点が必要になる。

流行した感染症が、これまで専門家にも知られていなかった未知のものだった場合、すなわち「想定外」の感染症だった場合、検証報道のポイントは、なぜ起きたのか？そして今後どうするか？という「原因究明と再発防止策」になる。

しかし、その感染症の危険性を指摘する意見が以前からあって、対応の必要性が議論されていたなかで起きた場合、すなわち可能性は「想定内」だが対策が間に合わなかった場合は、検証報道の矛先は、誰が何をすべきだったのか？という「原因究明と責任追及」に向かう。当然、当事者にとっては厳しいトーンのものになる。

完璧な「想定内」のジレンマ

この2つのケースとは別に、もうひとつ、ニュースの扱い方という観点から厄介なケースがある。それは、感染症の危険性はわかっていたので、事前の対策を進めており、初めて感染は起きたものの、患者の発生という被害は最低限に抑えられたという場合だ。つまり、あらかじめ準備をしていたとおりの「想定内」で事態が進み、おおむねことなきを得たという場合、それはニュースだろうか？

感染症という生活に密着した事案だけに、どう防いだか？は視聴者にも関心があるだろうから、「初めて」の時は、少なくともニュースバリューはある。でも、2度目・3度目となると、他の新しいニュースとの比較のなかで「想定通りことが進み、被害が起きていないなら、それでいいじゃない」という声も聞こえてきそうだ。ニュース番

日本テレビ放送網株式会社
報道局 社会担当部長

たに はら かず のり
谷原 和 憲



組という限られた時間のなかで、新しいこと、普段起きないことが起きたことを「伝えたい」「知りたい」という関係のなかで、「危険がないなら、それでいい」という部分は確かにある。

はん濫は河川にとって「想定害」

自然災害のニュースでも、同じような問題を抱えることがある。特に、台風や大雨による河川はん濫の場合は、過去の事例から起こりうる災害の規模が推定されていて、それに対応したダムや堤防といったハード整備も事前にある程度進んでいる。土砂災害だと危険性が指摘されていても、いつ起きるか？の予測が困難という部分もあるが、河川の増水については、大雨が降ってからのタイムラグもあり、事態の推移を情報として出すこともできる。はん濫の危険性についての情報を的確に発信し、それが避難行動に結びつけば、家屋の浸水までは避けられないにしても、人的な被害は出さなくて済む。つまり情報によって「想定内の災害」、すなわち「想定害」にとどめることが可能といえる。

それでも依然、河川のはん濫による犠牲者は絶えない。冠水した道路を自宅から避難所へと歩いていく途中で被害にあった人も少なくないと聞く。過去の大雨の際に河川は増水しても堤防が守って

くれたことは経験として覚えていても、どこまでいくと堤防が限界を迎えるかまで知っている人は少ない。堤防にとっては「想定害」でも、普段堤防に守られている人たちにとっては「想定外」という被害が、なお残っているといえる。

生命を守る「想定害」に向けて

河川の洪水予報は、今年度から発表形式が大きく変わる。そのなかでも「生命を守るための情報」として期待しているのは、各河川に新たに「避難判断水位」を定めて、「河川はん濫警戒情報」を出し、市町村が避難勧告の判断に入ることが情報として出される、という点だ。

これまで水位と避難の関係は、避難を決めるためのもの、すなわち災害対策のプロ用であった。今後は河川管理者から「避難判断水位に達しました」という情報が出され、ニュースでも避難と水位の関係がわかりやすい言葉で伝えられることが可能になる。住民の方々も「いつもと違う」ことを把握しやすくなるといえる。

河川はん濫を、住民の生命を守る「想定害」にするため、ハードと情報の両輪が、ようやく動き出そうとしている。十分な堤防整備を急ぐこととあわせて、新しい情報の存在を広く知ってもらうことが求められている。